

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月15日から9月21日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	5
日本	5
韓国	6
中国	7
シンガポール / マレーシア	8
香港	8
米国 / カナダ	9
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	12
固定利付き債の価格及び利回り	13

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月15日から9月21日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (9/20/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	845.39	-5.0%	-34.1%	-26.4%	-10.7%
ダウ・ジョーンズ工業平均	7,986.02	-3.9%	-25.0%	-20.3%	-1.5%
ナスダック総合	1,221.09	-5.4%	-46.7%	-37.4%	-12.3%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	72.10	-9.0%	-73.7%	-62.6%	-34.7%
日経平均	9,481.08	0.7%	-30.8%	-10.1%	3.1%
TOPIX	926.78	0.7%	-27.6%	-10.2%	-4.6%
韓国KOSPI総合	704.12	-2.8%	35.2%	1.5%	51.8%
韓国コスダック	53.68	-2.2%	-3.6%	-25.7%	17.8%
台湾株式市場	4,429.25	-3.3%	-10.3%	-20.2%	31.6%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,421.03	-0.8%	-25.1%	-12.5%	20.1%
香港ハンセン	9,328.22	-3.3%	-37.3%	-18.2%	6.0%
香港GEM	126.11	-4.7%	-58.8%	-36.8%	-20.8%
中国上海(A株)	1,674.87	-1.3%	-24.7%	-2.2%	6.6%
中国シンセン(A株)	496.16	-1.5%	-28.3%	-0.6%	8.6%
中国上海(B株)	146.35	-1.2%	64.0%	-14.7%	90.2%
中国シンセン(B株)	231.69	-1.4%	66.7%	-12.8%	90.2%

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年9月15日から9月21日の週

科学技術・メディア・通信(TMT)及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体(取引所)	業種	規模 (百万米ドル)	内容	主幹事	幹事
2002年9月19日	スペクトラ・システムズ・コーポ (SPSY.US)	コンピュータ	未定	顧客が製品と情報が信頼できることを証明できるような総合システムの開発・販売	ファースト・アルバニー	情報無し

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体(取引所)	業務内容	規模 (百万米ドル)	公開価格	2002年7月12日の株価	公開価格比騰落率%
2002年9月16日	プロメート・エレクトロニック (6189.TT) (グレタイ)	LCD、リニアIC、ASIC、メモリー・チップ等電子部品の販売	5.0	45.0 台湾ドル	44.5 台湾ドル	-1.1%
2002年9月16日	チェンミン・モールド・インダストリー (3013.TT) (台北証取)	パソコン及びサーバー用のケース製造及び販売	17.1	35.0 台湾ドル	32.9 台湾ドル	-6.0%
2002年9月17日	コムテル・システムズ(6090.KS) (コスダック)	マーケティング及び顧客担当部門に対してのコンサルティング・サービス	2.4	1,700 韓国ウォン	1,800 韓国ウォン	5.9%
2002年9月18日	NECフィールディング(2322.JP) (東証)	設置、運営管理等コンピューター・ネットワーク維持サービス	273.6	4,500 円	3,990 円	-11.37%
2002年9月17日	ジャンスー・カニオン・ファーマシューティカル (600557.CH) (上海証取)	中国の伝統的調剤薬の製造及び販売	33.8	7.0 中国元	16.8 中国元	239.9%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月15日から9月21日の週

2002年9月19日	ネット・ビレッジ (2323.JP)(ジャスダック)	携帯電話向け電子メール・サービス	5.6	75,000円	70,000円	-6.7%
2002年9月19日	デジタル・アーツ (2326.JP)(ジャスダック)	業務用・家庭用・教育用のインターネット検閲ソフトウェア開発	1.3	81,000円	191,000円	135.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 9 月 15 日から 9 月 21 日の週

週間ハイライト

国際

メディア、娯楽、ゲーム

- コンソールを使ったオンライン・ゲーム市場は成長が見込める。現在の 6 億 7000 万米ドル市場が 2004 年には 20 億米ドル市場になると見込まれる。マイクロソフトとソニーは既に価格競争の準備をしていると表明している。

日本

通信

- NTT-ME は SS8 ネットワーク通信機器の販売を開始予定。この機器により IP 電話サービスと互換性のない機器を接続できる。通信会社と IP 電話利用企業に対して販売する。NTT-ME では 2004 年 3 月期迄に 10 億円の売上を目標としている。

インターネット

- インターネット・プロバイダーのうち利益を上げているのは僅か 33%。23.6%の回答者は損失を出していると答え昨年よりも 4 ポイント増加した。収支均衡は 36.1%で 4.1 ポイント上昇した。中小プロバイダーでは 21.3%が黒字で、29.3%が赤字。

半導体

- NEC と東芝は次世代メモリー・チップの開発で合意。電力消費量を減らし海外との競争力をつけるため。MRAM チップの開発に主眼を置き、ノート・パソコン及び携帯電話の電力消費量を減らす。
- 東芝はシステム・チップの外注を増加。国内工場は高付加価値製品に特化する。外注先は勧告のドンブ・エレクトロニクスとイスラエルのタワー・セミコンダクター。低付加価値業務は中国、タイ等海外子会社への外注を加速化する。
- 中国の大手半導体製造業者は日本に 100%を子会社を設立。資本金 1000 万円で日本の総合半導体製造業者からの受注を目指す。現在のところ中国最初の総合半導体製造業者であるセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナルの日本での顧客は東芝と富士通。

メディア・娯楽・ゲーム

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月15日から9月21日の週

- セガはマイクロソフトと共同でコンピューター・グラフィックス基盤を開発。家庭用ゲーム機用ソフトウェアと業務用ゲーム機用ソフトウェアを相互に変換できる。セガではすでにこの基盤を生産していてゲーム機器製造業者に対しての販売を年末迄に始める。
- 日本のソフトウェア開発業者は次のビデオゲーム開発でしのぎを削る。オンライン・ゲームの開発が鍵となる。日本のオンライン・ゲーム市場は2001年の350億円が2006年には2710億円になると見られる。ソニー、任天堂、マイクロソフトの価格競争がハードウェアとソフトウェアの需要を喚起すると予想される。ソフトウェア開発コスト増大は売上増で吸収されるであろう。
- 任天堂はレフト・フィールド・プロダクション(LFP)の25%株式を売却。LFPは任天堂のゲームキューブ用ソフトウェアを開発している。昨年度ゲームキューブの売上が目標を下回り、任天堂はソフトウェア開発業者を分散する戦略に転換した。

IT

- RSA セキュリティはインテックと提携し基本的身分証明認証システムの構築。2社はシステム構築サービスも行う。

韓国

通信

- KEPCO は KOSEP の民営化計画を発表。KOSEP は KEPCO の火力発電所子会社の一つ。来年1月迄に国際入札を行い落札者に経営を移管する。その後 KEPCO は KOSEP 株式の 16-25% 株式を韓国証券取引所を通じて売却する。

モバイル/無線通信

- 携帯電話は究極的に電子財布といった役割を担う。SK テレコム、KTF、LG テレコム3社は赤外線送受信装置付き携帯電話を販売している。携帯電話の支払い機能を利用し銀行送金や食料品の購入が可能。

半導体

- 三星電子は今年第三四半期更に売上増を見込む。ダブル・データ・レート半導体に対しての需要が第二四半期比で 15% 上昇する見込み。三星電子はナノ・テクノロジーについても競合他社より1年は進んでいる。

ハードウェア

- 韓国のヒューレット・パッカード(HP)は PDA 市場で厳しい競争に直面する。HP 韓国は低価格 PDA

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 9 月 15 日から 9 月 21 日の週

について国内市場占有率は首位。高級品についてはジェイ Tel のセルビック XG が首位。PDA 市場全体の市場規模は前年比で 28%縮小した。

IT

- **韓国 の 6 社は北朝鮮の IT プロジェクトに 100 億ウォン投資。** 三星電子、KT、現代シスコム、ハナビズ・ドット・コム、フーンネットは 1998 年以来電話機、パソコン、高速インターネット機器製造工場に投資をしている。
- **韓国は 2006 年に IT 利用が多い世界 10 大経済圏の仲間入り。** 今後 5 年間でインターネット利用者は国民の 90%に達すると見られる。2006 年には教室の学生 5 人に 1 人がインターネット接続できるようになる。
- **情報通信大臣は 1 兆ウォンの IT ファンドを創設。** 今年中に創設予定で IT 産業への投資を押し上げる。資金は SK テレコム、KTF、LG テレコム等の携帯電話運営会社から調達する。

中国

通信

- **チャイナ・ユナイテッド・テレコミュニケーションズは 14 億米ドル規模の新規公開。** 規模が大きいにもかかわらず申し込み過多になる見込み。A 株を 50 億株 2.3 元で発行する。A 株の所有権は中国居住者に限定される。

モバイル/無線

- **世界初の持ち運び型無線 ATM 発表される。** NCR が北京の博覧会で発表した。GPRS 無線接続を利用し、この ATM は 2008 年に開催される北京五輪等に最適。NCR は米国オハイオ州が本拠で昨年の売上高は 59 億米ドル、ATM 製造では世界最大手。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **ベンチャー・キャピタルにとって中国本土は未だに困難な市場。** 主要な原因是中国本土企業の質と構造による。シンセン 2 部市場創設の遅れはベンチャー投資の利益確定の機会を限定している。
- **上海浦東銀行は株式売却について株主の承認を得る。** この銀行の株価は低迷し、更に株価下落の可能性があるため 100 人程の株主が反対した。政府の承認が出れば現在の株価で 36 億元の資金調達ができる。

メディア、娯楽、ゲーム

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 9 月 15 日から 9 月 21 日の週

- ・ **フジテレビはテレビ番組を中国に輸出。** 2008 年北京五輪開催を前に中国の放送設備は急速に改良つつある。当初は中国政府の合弁会社を通じて若者向けに 2 つの番組シリーズを販売する。
- ・ **ウビ・ソフト・エンターテインメントはソニーのエバークエスト・マルチプレーヤー (EQ) を中国に導入。** EQ は多数参加型オンライン・ゲームとしては最大。何万人もの人がゲームに参加できる。ウビは上海、北京、広州に 230 人の従業員を持つ。

IT

- ・ **パンク・オブ・チャイナ (BOC) は全国的にビジネス情報システムを展開。** ブリオ・ソフトウェア・グレーター・チャイナが BOC と交渉中。上海始め全国 20 省の選ばれた支店に展開する予定。

シンガポール/マレーシア

通信

- ・ **アイ・コム・テクノロジー (ICT) の親会社は ICT を非公開にする申し出を提言。** 親会社は香港上場の IDT インターナショナルで費用は 2300 万米ドル。IDT は ICT の株式 75% を保有していて、ICT の株式は 2000 年初に一株 85 センでシンガポールに上場された。

モバイル/無線通信

- ・ **マキシス・コミュニケーションズは最小の競合他社であるタイム・ドット・コムの携帯電話部門を買収予定。** 買収価格は 3 億 4200 万米ドルから 4 億 2100 万米ドル。これで携帯電話会社の数は 3 になる。合併会社の年間売上は 24 億米ドル、345 万の利用者を持ち、市場占有率は 45%。

香港

通信

- ・ **PCCW は設備投資増額の計画無し。** 核となる固定回線業務について。香港を大型台風が襲い電話が繋がりづらくなり、加入者から苦情が出たが、PCCW の計画に変更はない。

モバイル/無線

- ・ **モトローラは年間 1000 万米ドルを香港に投資する予定。** シリコン・ハーバー・センターを GSM 携帯電話用の世界的デザイン・センターにする。香港でデザイン・エンジニアを 30 人雇用し、総勢 130 人にする予定。

インターネット

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月15日から9月21日の週

- PCCW インターネットのナウ・ドット・コム(NDC)は加入者数を倍に増やす。現在加入者は 130,000 人。NDC は赤字だが 90% の加入者が月額 30 香港ドルの加入料を支払っているので業界大手。NDC の加入者は年初来毎月 10,000 人増加している。

ハードウェア

- TCL インターナショナルはドイツのテレビ・メーカーを 800 万米ドルで買収予定。欧州進出の橋頭堡とする。TCL は香港上場企業でテレビ、携帯電話、コンピューター等を生産している。

メディア、娯楽、ゲーム

- PCCW は有料テレビ業界から撤退。現在の iTV の加入者 5000 人はナウ・ドット・コムに来年 8 月迄月額 30 香港ドルの料金無しで加入できる。有料テレビ業界は英国のイエス・テレビと台湾のパシフィック・デジタル・メディア 2 社の競合となる。
- トム・ドット・コムは共同事業の 49% 株式に 3760 万米ドル投資。合弁相手はポピュラー・コンピューター・ウィーク・パブリッシング・ハウス。合弁事業は中国と海外で販売と広告を手掛ける。

米国/カナダ

通信

- ワールドコムは AOL タイム・ワーナーとの契約を破棄する予定。契約は 2001 年 6 月に調印され 2004 年末迄四半期毎に 2025 万米ドルの支払い義務があるため、破棄されるとワールドコムにとり 1 億 8225 万米ドルの節約になる。
- ルーセント・テクノロジーの業績は予想よりも悪く、更なる雇用削減がありそう。株価は最安値をついている。
- シスコ・システムズの受注残は 1 年間で 30% 減少。業績予想に届かない可能性があると証券アナリストは見ている。9 月 9 日現在の受注残は 14 億米ドルで、昨年同日は 20 億米ドル。

モバイル/無線通信

- ケエスト・コミュニケーションズ (QC) は携帯電話業務部門をベリゾン・ワイヤレスに売却する可能性あり。売却金額は最高で 10 億米ドルに達する模様。QC は米国西部 14 州で最大の地域電話会社だが 9 四半期連続で赤字。米国南東部、中西部の地域電話会社オールテルも買収を検討した。

ソフトウェア

- IBM は企業が安全プログラムを創れる新しいソフトウェアを発表。インターネット上のデータ交換

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月15日から9月21日の週

及びネットワーク接続用の安全プログラム。接続時の安全度を高める。

- **IBM は中企業用 JD エドワード (JDE) のソフトウェアにミドルウェアを組み込み。** JDE は独立系で IBM の業務提携企業の一つ。 JDE は顧客サービス、購買用等管理の符号体系を販売している。

インターネット

- **アメリカ・オンラインは高速インターネット接続の販売促進を再開。** プロードバンド・サービスで競争力を高める。
- **リアルネットワークスはオーディオ・ビデオ技術を AOL に提供。** 広告方法が多彩化する。インターネットで双方向広告、マルチメディア広告が可能になる。 AOL は米国最大で利用者数は 3500 万人。

ハードウェア

- **IBM とレッド・ハット (RH) はリナックス・システム販売のため提携を強化。** RH はリナックス・アドバンスト・サーバー・ソフトウェアを IBM の大型サーバーに組み込む。 IBM は初期段階から RH に投資してきたが、これからも RH のソフトウェアを採用する。
- **IBM とインテルはブレード・サーバー (BS) で協力。** BS は本のように本棚に置ける。共同で BS の研究開発及びデザインを行う。 BS については企業向けの需要が多いと見られている。
- **マイクロソフトは無線家庭ネットワーキング製品を販売予定。** 数週間以内に発売予定のこのハードウェアで利用者はパソコンとノートパソコンを 802.11 b 基準を使い接続できる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **コムキャストが AT&T のケーブル・テレビ子会社を買収する際の障害なくなる。** ハート・スコット・ロディノ反トラスト法に基づく待機期間は終了した。消費者団体は全米 3 位のケーブル・テレビと米国最大の AT&T プロードバンドが合併すれば料金値上げとサービスの低下につながるとしている。
- **バイアコムの MTV は CTN メディアのカレッジ・テレビジョン・ネットワーク (CTN) を買収。** 買収金額は 1500 万米ドルで全米 750 のキャンパス 820 万人の学生向けにニュース、音楽、スポーツ番組等を放送する。 CTN は衛星を利用し大学構内用に放送をしている。

IT

- **ヒューレット・パッカード (HP) は 7 年間で 15 億米ドルの外注契約に調印。** カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマース (CIBC) に技術サービスを提供する。 HP は CIBC と合弁の業務委託関連会社であるイントリア HP の株式 51%を取得する。イントリアの従業員は 1280 人。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 9 月 15 日から 9 月 21 日の週

- **EDS は第三四半期の収益予測を下方修正。** 第三四半期の予想利益は 5800 万米ドルから 7400 万米ドル、一株利益にして 12 センから 15 セン。一年前の予測は予想利益 2 億 1200 万米ドルで一株利益 44 セン、今年 7 月時点の予測は予想利益 3 億 6400 万米ドルで一株利益 74 センと大幅な下方修正。

欧州

モバイル無線通信

- **モビルコム救済を政府高官が協議。** 政府は 2 億米ドルの財政支援をする計画であると報告されている。主要株主のフランス・テレコムが引き上げるまでは破産申請はされないとの見方もある。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ビエンディ・ユニバーサルに 11 社が 30 億ユーロの貸し付け。** 世界第 2 位のメディア会社は資金不足を逃れられる。BNP パリバを始めとする銀行の貸し付けは 7 月の 10 億ユーロ貸付枠に代わるもの。貸し付けは資産売却の手取金により返済される。
- **ビエンディ・ユニバーサル (VU) はマーベル・エンタープライズ (ME) との契約に調印。** ME は漫画出版社で VU に対し漫画キャラクターをオンライン・ゲーム用に利用許可する。マーベルのゲームは 2005 年から利用可能になるが、その中には「ロード・オブ・ザ・リング」も含まれる。
- **マイクロソフトは英国のゲーム開発会社レアを競合相手の任天堂から買収。** 任天堂は世界第 2 位のゲーム・メーカーであるがレアの 100% 株式を売却した。人気ゲームがないこともありマイクロソフトの X ボックスは売上が予想以下になっていた。レアは人気のあるゲームを開発している。

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年9月15日から9月21日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年9月20日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	123.4000	-1.4%	7.9%	6.7%	-5.5%
香港ドル	香港ドル/米ドル	7.7997	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/米ドル	8.2769	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポールドル	シンガポールドル/米ドル	1.7786	-0.3%	2.6%	3.8%	-1.8%
韓国ウォン	ウォン/米ドル	1209.4000	-0.5%	-4.2%	8.6%	7.2%
台湾ドル(NTドル)	台湾ドル/米ドル	34.7710	-1.1%	5.1%	0.5%	-0.6%
オーストラリア・ドル	米ドル/オーストラリアドル	0.5460	-0.8%	-2.3%	7.2%	12.6%
ニュージーランド・ドル	米ドル/ニュージーランド・ドル	0.4704	-0.7%	5.9%	12.9%	16.9%
フィリピン・ペソ	フィリピン・ペソ/米ドル	52.4000	-0.3%	4.8%	-1.5%	-2.2%
ユーロ	米ドル/ユーロ	0.9826	1.1%	4.3%	10.5%	7.4%
英國ポンド	米ドル/ポンド	1.5546	0.2%	3.9%	6.9%	6.7%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月15日から9月21日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年9月20日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	109.8125	4.90%	109.3906	4.77%	105.4688	5.01%
日本国30年債	日本円	102.1355	2.15%	108.1155	1.77%	99.9295	2.20%
香港10年債	香港ドル	123.5753	6.05%	122.9013	3.85%	120.3390	4.25%
中国(2027年10月償還)	米ドル	121.0566	6.20%	120.0882	5.95%	116.0302	6.23%
シンガポール10年債	シンガポールドル	109.6883	4.22%	110.4153	3.11%	109.9594	3.18%
韓国10年債	米ドル	123.8821	7.16%	122.6269	4.27%	121.1910	4.57%
オーストラリア15年債	オーストラリア・ドル	108.8565	5.97%	108.0220	5.49%	106.0060	5.74%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージーランド・ドル	105.3669	6.64%	104.8009	6.13%	104.0233	6.27%
フィリピン20年債	フィリピン・ペソ	121.0955	15.07%	121.0082	14.98%	118.3669	15.33%
インド20年債	ルピア	129.0791	8.29%	129.0688	7.66%	128.7039	7.70%
英国30年債	ポンド	99.0300	4.29%	98.3569	4.35%	96.0265	4.49%
ドイツ30年債	ユーロ	109.5300	5.02%	109.0802	4.90%	106.1876	5.08%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。